

1. 開催日時 令和元年8月21日(水) 15:30～17:20

2. 開催場所 西条市庁舎新館4階404会議室

3. 出席者 【構成員】

西条市長 玉井 敏久

教育長 柳瀬 康治

教育長職務代理者 今井 博志

委員 田邊 重義

委員 河本 千恵子

委員 福田 亜弓

【構成員以外】

経営戦略部長 越智 三義

管理部長 高橋 俊博

指導部長 松井 直樹

管理部副部長兼社会教育課長 三好 昭彦

教育総務課長 高橋 壯典

学校教育課長 越智 英治

学校教育課主幹 松本 卓也

【事務局】

経営戦略部副部長兼政策企画課長 大西 保彦

政策企画課政策企画係専門員 大久保 武

政策企画課政策推進係主任 越智 太紀

4. 市長挨拶

令和元年度から事務局を市長部局に移動した。本来の形に戻ったが、目的をしっかりと意識しながら、子どもたちの成長に資するものにしていきたい。

5. 報告

(1) 第2期西条市総合計画等の見直しについて

市長 今年度は後期基本計画を策定する年度である。次年度には新たな教育大綱の策定を予定しているが、基本計画の内容は教育大綱の内容に大きく影響を与えるものとして報告を聞いていただければと思う。

経営戦略部長から説明

(2) 西条市の人口をめぐる動向と未来予想について

経営戦略部長から説明

市長 人口減少を食い止めるために移住促進などに取り組んでいるが、なかなか成果が出ない実情がある。自治政策研究所で分析したデータであるが、皆様と一緒に未来について考えていければということで公表させていただいた次第である。

(3) まちづくりに関する市民アンケート結果（速報）について

経営戦略部長から説明

市長 満足度や関心度は市民の皆様からの成績表であると捉えているが、一喜一憂するものではないが、このような市民の声があるということで市長自身が先頭に立って進めていきたいと考えている。教育分野においては、皆様方がリーダーとなって対応を進めていただければと報告させていただいた。

(4) 第2期西条市総合計画後期基本計画の全体像について

経営戦略部長から説明

(5) 新学習指導要領の実施に向けた準備状況について

学校教育課長から説明

《質疑》

今井委員 人口減少と児童生徒数を見て不安に思っているが、数字を出していただけるからこそ何か手が打てるのかなと思う。同じ数値のところと激減しているところの違いがあるが、その検証を行っていただきたいと思う。

事務局 国勢調査を使い校区ごとの人口を算出している。一つの要因として都市化していったタイミングがある。神拝校区の人口ピラミッドは2010年時点で既にスเปード型をしている。一時期急増してマンション、アパートが増えたので未就学児は多いが、若者が家を建てる際に出ていっているのではないか。一方で玉津校区は今、家が建っている。遅れて都市化が進んでいる。丹原校区、小松校区はコンパクト化が進んでいる。市内の傾向が異なっているところを分析していく必要がある。

市長 少ない生徒数になっていくなかで、適切な規模でハード、ソフトの整備を行政として行っていく。

- 教育長 市民アンケートの結果にショックを受けた。不満足領域に入っているが、ICT教育はトップクラスでエアコンの整備も進んでいる。実際には頑張っているにもかかわらず、市民に知られていないということを痛感している。
- 市長 浸透できていないということがあるのかなと思う。もう少し丁寧に発信すれば市民にもわかってもらえるのでは。一喜一憂してもいけないと思うが、今後、年齢別などの分析を入れながら対応を考えていければと思う。
- 河本委員 人口減少が気になっている。神拝小学校は千人規模の学校インフラを有してきたが、これから人口減少を踏まえ視点を変えて対応方法を考えていかなければならないのかなと感じさせられた。
- 市長 悩ましいところもあるが、人口推移をしっかりと受け止めながら、インフラ更新を考えていかなければならない。非常に的確なご意見を頂戴した。
- 福田委員 学校教育の充実について、保護者に意見を求めてみたい。そこで不満度が高いのであれば対策していかなければならないと思う。中身ではなく外見を見ってしまう傾向もあるのではないかと思う。地域によっては校舎の傷みも激しい。特に教育の内容について保護者に聞いてみたい。
- 市長 国道を走っていても校舎の傷みが見えるところがある。財政を引き締めていかなければならないところであるが、ご意見をしっかりと受け止めておきたい。
- 田邊委員 若い世代が住み続けたいと回答している割合が少ない。どこに要因があるのか分析をお願いしたい。
- 事務局 年齢別に分析している、自由意見欄があり、また報告させていただきたい。

6. 協議

(1) 安全で安心な学校教育環境の整備について

学校教育課長から説明

《質疑》

- 市長 朝日新聞で学校施設における安全性に問題があるブロック塀等を有する学校が愛媛県で146校あり、点検未完了が107校という記事が出た。この中に西条市は含まれていないという理解でいいか。
- 教育長 含まれていない。

市長 各校区タウンミーティングにまわっているが、その中で、避難訓練は校区によって異なるという話が出ている。避難の仕方が学校によって異なってくるが、しっかり学校別訓練が行われているかどうかを確認したい。

学校教育課長 学校の状況によってそれぞれ対応が違っている。地域の防災士の方と協議を重ねたり、児童・生徒の引き渡し方法をどうするのかということを考慮した上で防災マニュアルができています。

市長 細心の注意を払っていただき、悲しいことが起こらないよう、学校にあった避難の仕方やルートを子どもたちまで徹底していただきたい。

(2) 校舎等の有効活用について

教育総務課長から説明

《質疑》

市長 どうしても向こう 10 年から 15 年経過することで、校舎と児童生徒数の間に乖離が生じると思う。学校を維持していくのであれば、いかに効果的かつ効率的に校舎を活用していくのかという議論は避けて通れないと考えている。今後は市長部局と教育委員会が足並みをそろえて協議をしていきたいので、教育委員さんからご意見を伺う機会を設けさせていただいた。

今井委員 コミュニティ・スクールを推進していくこととなるが、ある学校で、新築のときから地域の方が集える場所を備えている。学校側に鍵がかかるようになっていて、地域の方が自由にはいけないが、集うことはできる。市民聴講制度というものを採用していて、学校の授業を一定のルールの下で市民が聴講する仕組みを設けているところもある。西条市でもいろいろ取り組んでいけたらと思う。

教育長 現状、県下で約半数の自治体がコミュニティ・スクールを導入している。西条市でも研究しているが、まだ具体的なところはない。

市長 これこそが総合教育会議だと思っている。今後、教育は教育、消防は消防で考えていくことが難しい。どうしても財政の問題が伴っていく。教育委員会のなかだけでなく早め早めに市長部局に対して話を出していただきながら、ランニングコストまでを含めて計画づくりで連携していきたい。

市長 西条市には余裕教室がないと聞いているが、他市には余裕教室があるのか。

今井委員 集える部屋があれば理想的であるが、計画段階から学校に入っていくもので

あり、余裕教室が無くても実施はできるものである。

市長 放課後児童クラブの際に、学校長の考え方によってはシャッターをつけなければならなくなったり、一方で求められなかったりと考え方が異なっている。その考え方はどうなっているのか。

今井委員 責任の所在が気になっていたのかもしれないが、かなり開かれてきたと思う。

教育長 以前は厚生労働省と文部科学省の省庁の区分けがあったと思うが、今は区分けが無くなったことで、学校の中でもいいのではないかという考え方が浸透してきたとは思っている。

市長 就任して3年が経過したが、ここ最近でもそういう事例がある。校長のマネジメントもあると思うが、教育委員会の方針として定めることができないか。

学校教育課長 土曜日に教室を開ける必要がある場合、子どもたちが自由に校舎全体に行けるようになれば安全面の問題がある。

市長 ある小学校ではトイレが必要であると聞いたが、財政がひっ迫してきているので、問題はないと言いつつも、確認しながら進めていきたい。

市長 公民館機能を学校に入れるというケースが想定されるかもしれないが、どうか。

今井委員 一番は安全面ではないかと思う。地域の方が入ってくることは賛成であるが、公民館と学校との境が無ければ、誰でも入れてしまう。その区別があればいいとは思っている。

市長 空き教室をどのように使用すればいいと思うか。

今井委員 公民館のサークル的な誰か顔のわかる方であればいいのではないか。

河本委員 放課後教室など公民館でやっている事業を余裕教室でやるという方法もあるが、過去に侵入事件が発生して以来、授業をやっている時間内に校舎を開放するという事は難しくなっている。

市長 活発に使われている事例があれば教えていただきたい。

市長 本当に適正な子どもの数は何人なのか。現場の先生はどのように思っているのか。

田邊委員 40名は多すぎるとは思うが、一番いいのは20名くらいではないかと思う。

市長 先生方の業務の効率化にも取り組んでいるが、40人を受け持っている先生と10人を受け持っている先生とであれば、業務の違いも責任の重さも違うのではないかと思う。ICTも助けにはなるが、すべてカバーできるものではないのでは。本当のところはどうなのかと考えるところがあったのでこの質問をさせてもらった。

7. その他

市長 組織改編の関係で人権が市長部局に入った。人権教育がおざなりににならないように言われているが、社会教育も含めて取り組んでいかなければならないと思う。市民アンケートの数値を忘れることなく、市長部局も一緒になって取り組んでいきたい。

教育長 教育委員会として決して人権をないがしろにしているわけでもないし、場所も同じで取り組みも連携している。市をあげて取り組んでいることが伝わるのではないかと思う。

今井委員 地域場でアンケート結果などを伝えることができればと思うが公表しても問題ないか。行政のトップだけが危機感を持つのではなく、広く共有したい。

経営戦略部長 人口減少の中でどのように地域が取り組んでいくのかということを各校区で話し合う材料としていただきたい。